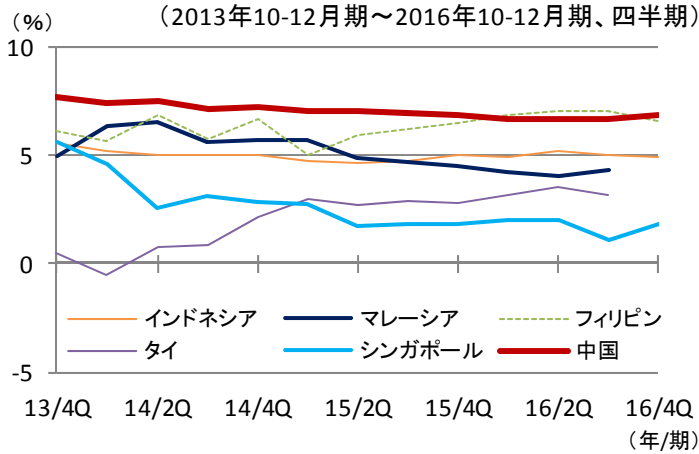


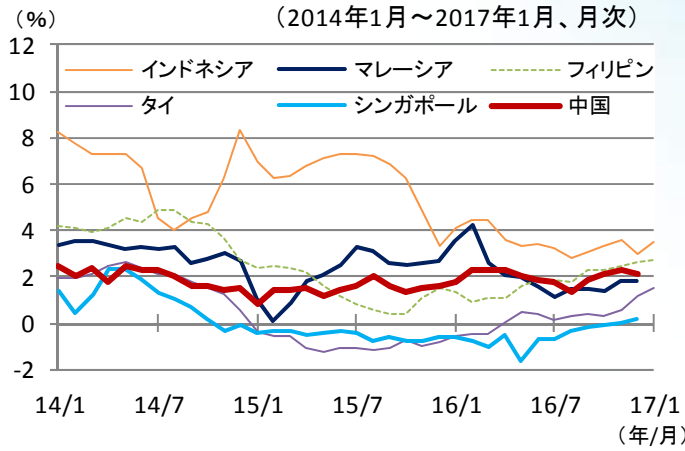
経済

各国の実質GDP成長率(前年同期比)の推移



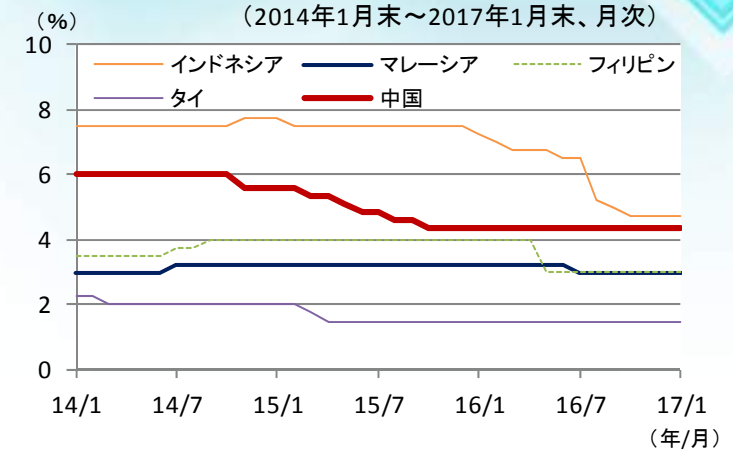
※マレーシア、タイは2016年7-9月までのデータを使用

各国の消費者物価指数(前年同月比)の推移



※マレーシア、シンガポール、中国は2016年12月までのデータを使用

各国の政策金利の推移



※インドネシア: 2016年7月末までBI金利、同8月末から7日物リバースレポ金利、マレーシア: 翌日物政策金利、フィリピン: 翌日物借入金金利、タイ: 翌日物レポ金利、中国: 1年物貸出基準金利を使用

【前月の経済概況】

中国では2016年10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率が前年同期比+6.8%となり、2年ぶりに伸びが加速しました。2016年通年の成長率は+6.7%と1990年以来の低成長となったものの、政府目標(+6.5~7%)のレンジ内となりました。10-12月期は減税終了前の駆け込み需要が膨らんだ自動車など個人消費の伸びが牽引役となった模様です。一方、中国人民銀行は1月24日、中期貸出制度による商業銀行への貸出金利引き上げを発表し、金融市場では事実上の「利上げ」と受け止められました。

アセアン主要国では**シンガポール**、**フィリピン**の2016年10-12月期の実質GDP成長率が発表されました。**シンガポール**は製造業の回復を主因に成長率が前期から加速しました。一方、**フィリピン**では民間の消費、投資の減速を受けて前年同期比+6.6%と4期ぶりの低成長となりました。ただし、2016年5月の大統領選挙関連の特需から同年前半の成長率が高めとなっており、当期はその反動も影響したと見られています。1月は**インドネシア**、**マレーシア**で金融政策が現状維持とされました。**インドネシア**は引き続きインフレ率が低位で安定した推移を続けているものの、中央銀行は米新政権の政策動向を注視していく方針とした模様です。

【今後の見通し】

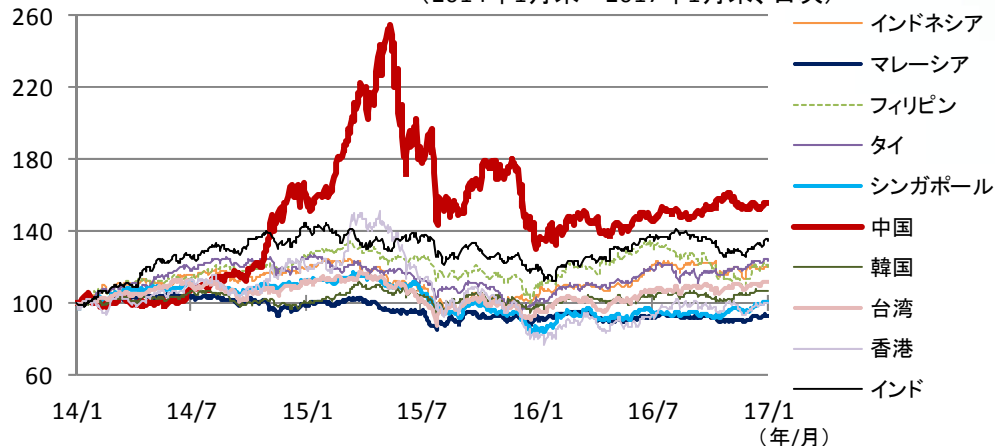
中国では3月の全人代(全国人民代表大会:国会に相当)で2017年の成長率目標が決定されますが、金融市場では「6.5%程度」に引き下げるとの見方が強まっています。理由としては、①今秋に共産党大会を控えて、習近平政権が今年の成長率目標の必達を考えると見られていること、②成長率達成を目的とした財政出動や金融緩和を繰り返す限り、官民の過剰債務や資産バブルなどの問題を解決できないことがあげられます。

アセアン諸国では足もとの中国経済の安定化や商品市況の回復を背景に輸出に持ち直しの兆しが見られるものの、先行きは中国景気の減速やトランプ米政権の保護主義的な通商政策など下振れリスクが残存しそうです。国別では外需依存度の低い**フィリピン**や**インドネシア**の成長が期待されますが、**フィリピン**では米国での出稼ぎ労働や米国企業からのBPO(ビジネスプロセス・アウトソーシング)産業などが米新政権の政策動向に影響されないか注意が必要となりそうです。

株式

各国の株価指数の推移

(2014年1月末～2017年1月末、日次)

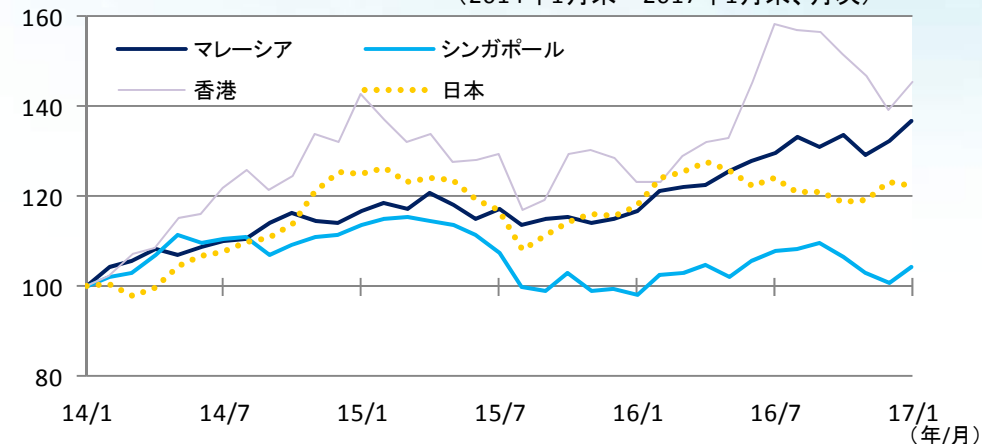


※グラフ開始日を100として指数化。使用している指数については4ページをご覧ください。

REIT

各国のREIT指数の推移

(2014年1月末～2017年1月末、月次)



※グラフ開始日を100として指数化。各国・地域のREIT指数は、S&PグローバルREIT指数(現地通貨ベース)の各国・地域のインデックスを使用。

【前月の市場概況】

1月のアジア株式市場は概ね上昇しました。米長期金利上昇の一服など背景に資金流出懸念が後退するなか、米国株式の上昇や商品市況の持ち直しからリスク選好の動きが強まり、外国人投資家の買いが続きました。昨年後半軟調だったフィリピン、銀行株や資源関連株が大幅高となったシンガポールが堅調に推移しました。韓国、台湾は主力のハイテク株が指数を牽引しました。一方、インドネシアは国内投資家による利益確定目的の売りなどが重石となり、ほぼ横ばいとなりました。中国・上海総合指数は国有企業改革への期待などから反発したものの、中小型株の下落で個人投資家の心理が悪化し、上値の重い展開となりました。

【今後の見通し】

アジア株式市場は、もみ合い推移が見込まれます。引き続き米長期金利上昇の一服、米国株式や商品市況の底堅い推移がアジア株式の下支え要因となりそうです。一方、韓国・台湾・シンガポール・タイなど1月に昨年来高値を更新した市場も多く、上値では利益確定目的の売りが強まりそうです。また米新政権が対中国の通商政策や外交政策で強硬的な姿勢を強める場合はアジア市場全般にリスク回避機運が高まる展開も想定されます。

【前月の市場概況】

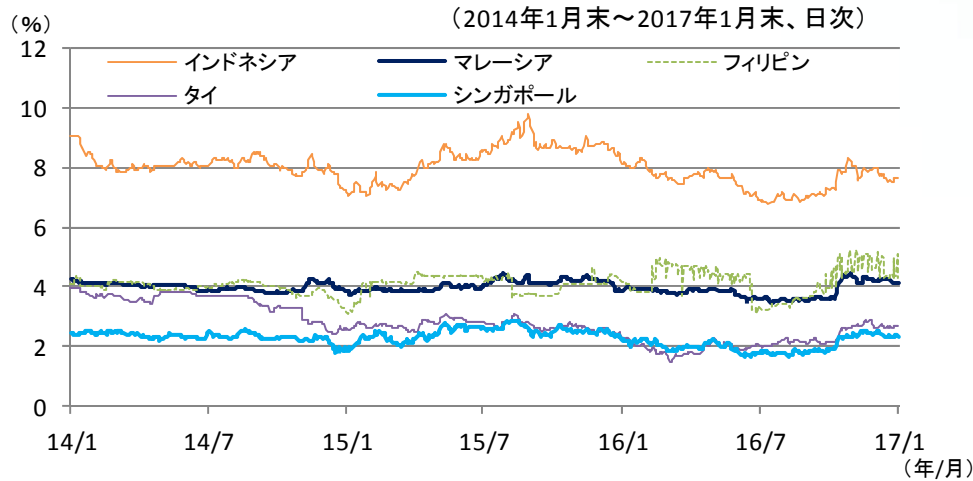
1月のアジアREIT市場は上昇しました。米長期金利上昇の一服を受けてシンガポールと香港の金利が低下したことや、1月に発表されたシンガポールREITの2016年10-12月期決算が概ね底堅い内容であったことなどから、シンガポール、香港ともに上昇しました。

【今後の見通し】

アジア各国における緩和的な金融政策の維持と景気の安定化、投資家による高利回り選好の動きがREIT市場を下支えすると期待されます。またアジアREIT市場全体では堅調な配当金の成長が見込まれるほか、配当利回り、長期金利との利回り格差はともに魅力的な水準にあります。よって、今後も短期的には長期金利の動向や各国の金融政策の動きなどに左右される展開が見込まれますが、中期的にはアジアREIT各社の概ね底堅い業績動向などが評価され上昇する展開を予想します。

債券

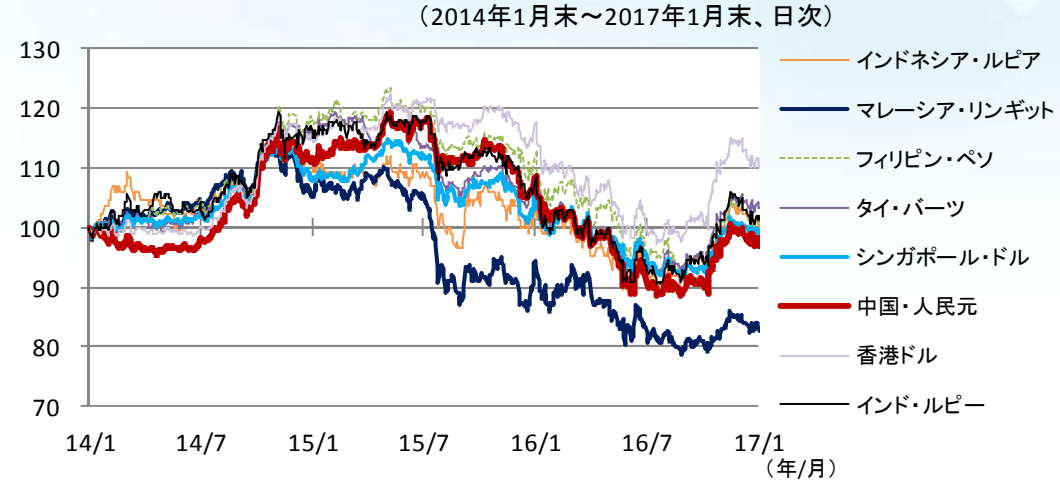
各国の国債利回りの推移



※10年国債の利回りを使用。

為替

各国の為替の推移(対円)



※グラフ開始日を100として指数化。

【前月の市場概況】

1月のアジア債券市場では、概ね利回りは低下しました。

月央にかけてトランプ米新政権の経済対策に対する不透明感の高まりを背景に米長期金利がやや低下したことから、アジア市場全般で資金流出懸念が後退しました。相対的に金利水準の高いインドネシアの10年国債利回りは一時7.5%近辺まで低下し、約2ヵ月ぶりの低水準となりました。その後はFRB(米連邦準備理事会)議長が講演で先行きも年2、3回のペースで利上げが続くとの見通しを示したことや米景気・インフレ指標の改善を受けて米長期金利がやや上昇したことから、10年国債利回りは7.6%台に上昇しました。

【今後の見通し】

アジア債券市場は、もみ合い推移が見込まれます。

アセアン主要国のインフレ率は原油価格の底入れを背景にやや強含みとなっているものの、多くの国では各中央銀行や政府が目標とする水準、レンジ内にとどまっています。米長期金利上昇の一服、アジア各国での緩和的な金融政策の継続などを背景にアジア国債の利回りは現行水準を中心としたもみ合い推移が続く見込みです。

【前月の市場概況】

1月のアジア通貨は対円で総じて下落しました。

トランプ米新政権の経済政策の不透明感や保護主義的な政策に対する懸念から対米ドルでの円買いの動きが加速しました。アジア通貨は米長期金利上昇の一服などを背景に資金流出懸念が後退したことで対米ドルでは底堅く推移したものの、対円では下落しました。月間では対米ドルで緩やかな上昇が続いたシンガポール・ドル、タイ・バーツの下げ幅が小さくなりました。対米ドルで横ばい圏の推移となったインド・ルピー、インドネシア・ルピア、フィリピン・ペソはやや下げ幅が大きくなりました。

【今後の見通し】

アジア通貨は、対円でもみ合い推移が見込まれます。

米長期金利上昇の一服、米国株式や商品市況の底堅い推移がアジア通貨の下支え要因となる一方、米新政権の保護主義的な通商政策への警戒感が高まる場面では円買い圧力が強まりそうです。当面は個々のアジア新興国のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)よりも、米ドル/円の動向によって左右される相場展開が見込まれます。

アジア市場の主な指標(2016年12月末～2017年1月末、月次)

【株式・REIT】

国	指数名	月間騰落率
中国	上海総合指数	1.79%
香港	ハンセンH株指数	4.36%
台湾	加権指数	2.10%
韓国	韓国総合株価指数	2.03%
インド	ムンバイSENSEX指数	3.87%
シンガポール	ストレートタイムズ指数	5.76%
マレーシア	FTSEブルサマレーシア KLCI指数	1.82%
インドネシア	ジャカルタ総合指数	▲0.05%
タイ	SET指数	2.23%
フィリピン	フィリピン総合指数	5.69%
香港	S&P香港REIT指数	4.50%
シンガポール	S&PシンガポールREIT指数	3.68%
マレーシア	S&PマレーシアREIT指数	3.25%

※各REIT指数は現地通貨ベース、配当なしを使用

【国債利回り】

国	1月末	12月末	前月末比
インドネシア	7.650%	7.973%	▲0.323
マレーシア	4.148%	4.228%	▲0.080
フィリピン	4.300%	4.628%	▲0.328
タイ	2.723%	2.648%	0.075
シンガポール	2.301%	2.474%	▲0.174

※10年国債の利回りを使用

【為替】

通貨(単位:円)	1月末	12月末	月間騰落率
中国・人民元	16.55	16.76	▲1.25%
香港ドル	14.67	15.02	▲2.33%
インド・ルピー	1.68	1.72	▲2.33%
インドネシア・ルピア	0.85	0.87	▲2.30%
シンガポール・ドル	80.11	80.63	▲0.64%
マレーシア・リンギット	25.70	25.98	▲1.08%
タイ・バーツ	3.23	3.25	▲0.62%
フィリピン・ペソ	2.29	2.34	▲2.14%

※為替は本邦営業日ベース、インドネシア・ルピアは100ルピア当たりのデータ

【当資料の掲載内容について】

※当資料に掲載している表やグラフは、信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成しています。

※当資料に掲載している見通しは、レポート作成時点における三井住友トラスト・アセットマネジメントの見通しであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。